



問い合わせ先

松田 博司・城市 武志・
小林 祐介・早坂 周子
ニラドリ・ナグ (EY Japan 駐在)

アーンスト・アンド・ヤング・インド、
ジャパン・ビジネス・サービス

Email:
hiroshi.matsuda@in.ey.com
takeshi.joichi@in.ey.com
yusuke.kobayashi@in.ey.com
shuko.hayasaka@in.ey.com
nag.nldr@shinnihon.or.jp

JBS フラッシュニュース

2014 年 8 月号

目次

予算案における業界別主要政策の変更



7月10日に発表された2014年予算案は、25日に下院を、31日に上院を通過し、大統領の承認が待たれております。これに呼応して経済界で活発な動きが見られるようになりました。今月号では、予算案で発表された主要な経済政策を振り返ります。

予算案における業界別主要政策の変更

小売業

- ▶ 製造業に対して自動認可ルートによる100%外国直接投資が許可されていますが、今回、製造業は追加的な承認なしで小売業者やE-コマースを通じた製品の販売が許可されることが明確にされました。

化学品部門

- ▶ 化学品及び関連製品の輸出入の著しい増加がみられました。
- ▶ 州の規制機関を強化し、薬物検査機関を改善することによる国内製造化学品及び関連製品の品質改善への第一歩を踏み出すこととなります。
- ▶ 肥料助成金などの重要なエリアに対する特別な注力を注ぎます。

教育部門

- ▶ 若年層の雇用拡大、高等教育の支援、農業研究・バイオテクノロジー・スポーツの推進等の様々な施策措置を発動します。

テクノロジー部門

- ▶ 「デジタルインディア」という名の下、全インドでの取り組みを開始。農村レベルでのブロードバンド接続の確保や、IT基盤を通じたサービスへのアクセス向上等を図ります。
- ▶ 官民パートナーシップを通じた研究施設の強化を図り、より効果的な技術革新を促進します。
- ▶ 創業・起業を促進し、会社の新規設立に1千億ルピーの資金を投下。加えて、20億ルピーの資金を元手に、テクノロジーセンターネットワークを設立し、シードキャピタル事業(初期段階のベンチャー企業への投資事業)を開始します。

ライフサイエンス

- ▶ 結核診断と治療のための国立研究所を設立します。
- ▶ 全インド医科大学(AIIMS)を4つ増設します。
- ▶ 既存の薬品研究所の改善と新規設立によって、州ごとの薬剤と食品規制機関を強化します。
- ▶ 官民パートナーシップ(PPP)を通して、技術革新の効率化をはかるための研究所を強化します。

金融業

金融部門とキャピタルマーケット

- ▶ 不必要な規制をなくすことで、活力、流動性のある債券市場への道筋を示し、通貨デリバティブマーケットを深化させます。
- ▶ 許容される全ての証券預託発行を可能にすべく ADR(米国預託証券)/GDR(グローバル預託証券)を自由化します。
- ▶ インドの債務証券の国際決済を許可します。
- ▶ IDR(インド預託証券)を刷新し、より自由で大がかりなインド預託証券を導入します。
- ▶ 金融部門全体で導入する KYC 規範を統一し、KYC 記録のインターユーザビリティを実行します。

銀行部門

- ▶ 個人投資家への株の売却を通して、公的金融機関の段階的な再編を促します。
- ▶ インフラストラクチャー部門への長期融資を実現すべく、銀行に不測の事態にも対応できる柔軟な長期貸付の仕組みが導入されることを奨励します。
- ▶ 民間の総合銀行認可のための仕組みの確立します。

保険業

- ▶ FIBP事前承認ルートで、且つインドの管理監督下におかれることを条件に、投資比率上限を現行の26%から49%に上げられます。

ガス油

- ▶ 全国にガス配管網を行き渡らせるため、官民パートナーシップ(PPP)モデルで1万5千 km のガスパイプラインシステム開発が提案されました。

インフラ

- ▶ 主要都市での都市メトロプロジェクトを開始を計画しています。
- ▶ インド空港当局が空港開発の新スキームを開始します。
- ▶ 全国にガス配管網を行き渡らせるため、官民パートナーシップ(PPP)モデルで1万5千 km のガスパイプラインシステム開発が提案されました。

- ▶ スマートシティ開発を促進するために、現行の実績ベースのFDI規制における緩和措置が提案されました。
- ▶ 建設面積の基準が現行の5万㎡から2万㎡へ引下げられます。
- ▶ 最低資本金を、建設後3年間維持することを条件に、1千丸ドルから5百万ドルへ引下げられます。
- ▶ さらに、中低所得者層向け住宅へ少なくともプロジェクト総額の30%が振り向けられるプロジェクトについては、3年間維持することを条件に、最低建設面積や資本金の要件が免除されます。
- ▶ CSR活動の項目の中にスラム街の開発を含めることが、民間セクターのこの分野での活動を促進するために提案されました。
- ▶ 不動産及びインフラセクターへ、在外インド人を含む国内外から長期融資をひきつけるため、インド証券取引委員会(SEBI)は、パブリックコメントを求めて、規定のドラフトを提出しました。まだ正式な通知は出ていません。

自動車及びメディアエンターテインメントについては、特に主要政策の変更は行われませんでしたので、割愛しております。

コメント

すでに今後の政策の変更を先取りして、EC 分野等で、国内外の企業が動きを活発化させています。今後もモディ政権のもとで、「強いインド」を取り戻すべく、成長政策に期待がかかります。弊所には、15の業界別専門チームがあり、ビジネスアドバイザー、トランザクションアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、そして監査の5つのサービスラインにわたって、ビジネスの成長支援を行っております。お気軽に日系事業部サービスにご相談ください。

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。